

第2回「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」

平成30年3月20日
午後1時30分～2時
協会 第1会議室

次 第

1. 下部分科会における検討状況について
2. 「SDGs宣言」について
3. その他

以 上

下部分科会における検討状況について

平成30年3月20日
日本証券業協会



1. 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」

○ 開催状況について

第1回 (平成29年11月1日)	・ESG投資、グリーンボンド、ソーシャルボンドの動向等について 1) 持続可能な金融の最新動向 ICMA(国際資本市場協会) 会長 ルネ・カーセンティ氏 2) 低炭素経済への移行へ向けたグリーンファイナンス・投資の拡大 OECD(経済協力開発機構) 事務次長 河野 正道 氏
第2回 (平成29年12月12日)	1. SDGsに関連する途上国の課題とJICAの取組み 【ゲストスピーカー】独立行政法人国際協力機構 小田 亜紀子氏、田中 聡子氏 2. 本分科会における検討の進め方
第3回 (平成30年2月16日)	1. グリーンボンド支援施策について 【スピーカー】環境省 大臣官房 環境経済課 課長補佐 永田 綾 氏 2. 社会貢献型債券(SRI債)市場の現状と今後の課題 【スピーカー】大和証券 デット・キャピタルマーケット部 次長 徳田 健 氏 3. 現状把握・課題洗出しのための分科会委員宛てアンケート(案)について

○ 主に検討された内容

- 日本のESG投資、インパクト・インベストメント等の規模は海外(特に欧州)と比べ非常に小さく、認知度・理解度も低い現状
- インパクト・インベストメントに係る基準(ICMAのグリーンボンド原則等)の位置づけや各国における対応の違い
- 投資家や発行体にとってのメリットの所在

○ 今後の方針

- 日本におけるインパクト・インベストメント等の普及・促進に向けた取組みについて検討する。
- 現状及び課題の把握のため、本分科会メンバー宛てにアンケートを実施(~3月5日)
⇒第4回会合(4月13日)以降、アンケート結果をもとに具体的方策の検討を行う予定

1. 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」 今後のスケジュールについて



開催予定	議事、検討事項(予定)
第2回(平成29年12月12日)	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsに関連する課題、現状【ゲストスピーカー】 ・本分科会における検討の進め方
第3回(平成30年2月16日)	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンボンド支援施策について【ゲストスピーカー】 ・社会貢献型債券(SRI債)市場の現状と今後の課題【ゲストスピーカー】 ・現状把握・課題洗出しのための分科会委員宛てアンケート(案)について
第4回(平成30年4月13日)	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果報告 ・本分科会における検討対象とする課題及び対応方針(案)について
第5回、第6回(平成30年5月以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会における検討対象とする課題及び対応方針(案)について ・その他(検討経過を踏まえたトピック等)
第7回、第8回(平成30年夏以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・懇談会への報告(案)について

1. 「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」 (参考)委員名簿



貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会メンバー

主査

荻野明彦 (大和証券 常務執行役員)

委員

石川尚志 (いちよし証券 取締役)

植木博士 (ゴールドマン・サックス証券 政府関連担当部長)

魚津亨 (水戸証券 取締役副社長)

小川裕之 (SBI証券 取締役経営企画部長)

沖津嘉昭 (岩井コスモ証券 代表取締役会長)

金森裕三 (みずほ証券 常務執行役員プロダクト本部長)

河口真理子 (大和総研主席研究員)

後藤匡洋 (野村証券 執行役員)

朔慶典 (UBS証券 上席執行役員)

高橋義信 (東海東京証券 執行役員)

泊健一 (徳島合同証券 代表取締役社長)

豊永聡 (岡三証券 上席執行役員)

中村春雄 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券 副社長)

野津和博 (SMBC日興証券 執行役員)

林礼子 (メリルリンチ日本証券 取締役)

深澤歩 (BNPパリバ証券 グローバルマーケット統括本部長)

萬代克樹 (マネックス証券 取締役常務執行役員)

森田亮平 (パークレイズ証券 シンジケーション本部長)

和里田聰 (松井証券 常務取締役)

以上 20 名 (五十音順・敬称略)

2. 「働き方改革そして女性活躍支援分科会」

○ 開催状況について

第1回 (平成29年12月18日)	・メンバー会社による取組事例の紹介(野村証券・大和証券) ・全社へのアンケート調査(案)について
第2回 (平成30年2月27日)	・メンバー会社(東海東京証券、岡三証券、むさし証券)による取組事例の紹介

○ 主な取組事例及び課題等

- 女性活躍支援のための取組み
(例)内部組織や各種制度(育児支援等)の整備/女性向けキャリア研修やロールモデルの提示/採用強化/
営業店における育児環境に合わせた職務を限定した勤務形態の導入
- 働き方改革に関する取組み
(例)定時退社制度/有給休暇取得促進/復職制度の新設/場所を問わず働ける制度
- 生産性向上に向けた取組み
(例)業務内容の見える化、IT導入、社員の専門性の向上(教育プログラム提供等)
- 介護に対する支援の充実
- 長期労働時間是正には社員のモチベーション向上を図る方策が必要
(例)残業時間削減率に応じた給与の上乗せ
- 制度を活用できる風土作りや社員の意識改革が必要
- トップのコミットメントが重要

○ 今後の方針

- 引き続き、会員証券会社(分科会メンバー外も含む)の取組事例を共有
- 会員における働き方改革や女性活躍支援の現状及び課題の把握のため、全会員宛てにアンケートを実施
(~2月16日)
⇒第3回会合以降、アンケート結果をもとに具体的方策の検討を行う予定

2. 「働き方改革そして女性活躍支援分科会」 今後の検討スケジュールについて



開催予定	議事、検討事項(予定)
第1回(平成29年12月18日)	<ul style="list-style-type: none"> ・本分科会における検討の進め方 ・メンバー会社(野村証券、大和証券)による取組事例の紹介 ・現状把握・課題洗出しのための会員証券会社向けアンケート(案)について
第2回(平成30年2月27日)	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバー会社(東海東京証券、岡三証券、むさし証券)による取組事例の紹介
第3回(平成30年3月下旬～4月上旬)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場証券等による取組事例の紹介 ・アンケート結果報告
第4回～第5回(平成30年5月以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・証券業界における働き方改革・女性活躍支援の促進に向けた課題及び具体的方策について(案)
平成30年夏頃	<ul style="list-style-type: none"> ・懇談会へ報告

2. 「働き方改革そして女性活躍支援分科会」 (参考)委員名簿



働き方改革そして女性活躍支援分科会メンバー

主査

望月 篤 (大和証券 常務執行役員)

委員

小川裕之 (SBI証券 取締役経営企画部長)

木村浩樹 (木村証券 代表取締役社長)

上田彰子 (ゴールドマン・サックス証券 社長室長兼人事部長)

幸田博人 (みずほ証券 取締役副社長)

小高 富士夫 (むさし証券 代表取締役社長)

篠原徹郎 (三菱UFJメルガン・スタンレー証券 常務執行役員)

高崎 のぞみ (マネックスグループ執行役CAO)

店網順子 (東海東京証券 常務執行役員)

中村 かおる (ドイツ証券 審査部ヴァイス・プレジデント)

西村永良 (西村証券 代表取締役社長)

西本智美 (楽天証券 人事総務部 部長)

早川政博 (岡三証券 取締役兼常務執行役員)

日比野 勇志 (野村證券 執行役員)

フィオナ・コー (UBS証券 取締役G00)

古荘真義 (SMBC日興証券 取締役)

森本幸絵 (BNPパリバ証券 人事部長)

山口隆弘 (山和証券 代表取締役社長)

以上 18 名 (五十音順・敬称略)

3. 「社会的弱者への教育支援に関する分科会」

○ 開催状況について

第1回 (平成29年12月20日)	・日本の子どもの貧困 【ゲストスピーカー】 首都大学東京 都市教養学部 人文・社会系 教授 阿部 彩 氏
第2回 (平成30年2月19日)	1. 子どもの貧困・機会格差の根本的な解決に向けて 【ゲストスピーカー】JFEホールディングス株式会社 相談役 馬田 一 氏 (経済同友会 子どもの貧困・機会格差問題部会 部会長(当時)) 2. 証券業界が子どもの貧困問題に取り組む意義について 3. 全社へのアンケート調査(案)について

○ 主に検討された内容

- 日本の子どもの貧困
 - ー日本における子どもの相対的貧困率は13.9%(約7人に1人)とOECD諸国と比べても高水準であり、「見えない貧困」が問題となっている。
 - ー子どもの貧困を放置した場合、「貧困の連鎖」が生じ、人材の減少・市場の縮小・社会保障費の増大など社会的・経済的な影響も大きい(試算によれば社会的損失は1学年当たり約4兆円)。
- 子どもの貧困・機会格差是正に向けた証券業界における方策の可能性
 - ー子どもへの支援を行っているNPO法人等との連携
 - ー金銭的支援のみならず、証券会社が持つ資金調達に関する知見や人・場所など様々なリソースの活用

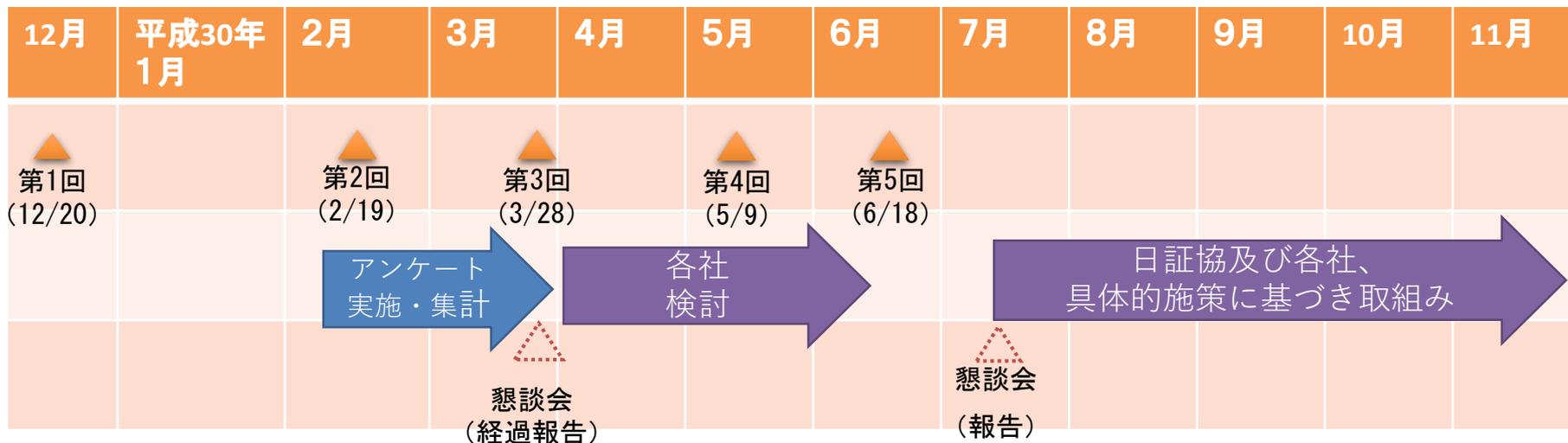
○ 今後の方針

- 会員各社における子どもの貧困問題に対する取組みの実態を把握し、好事例及び課題の共有を図るため、全会員宛てにアンケートを実施(～3月14日)
⇒第3回会合(3月28日)以降、アンケート結果等をもとに具体的方策の検討を行う予定

3. 「社会的弱者への教育支援に関する分科会」 本分科会の検討テーマについて

分科会検討テーマ		就学前	小学生	中学生	高校生	大学生	
社会的養護下の子どもたちへの支援	家庭養護	里親、ファミリーホーム等への支援			施設等退所後の自立支援		
	育児支援	保育ヘルパー・預かり保育 家庭訪問					
生活支援	食の提供	フードバンク					
		子ども食堂					
	「居場所」の確保	メンター（1対1の大人の相談相手）	プログラム				
基礎学力の習得支援	基礎学力の習得支援	就学前プログラム	放課後プログラム（芸術、スポーツ等の多様な体験活動）				
			フリースクール・寺子屋	不登校・中退防止プログラム			
			個別指導・習熟度別指導				
教育支援	受験・進学への支援				無料（低額）学習塾		
					バウチャー制度（教育費補助）		
金融・証券教育支援委員会 検討テーマ							
	金融・キャリア教育	金融経済教育、インターンシップなど					

3. 「社会的弱者への教育支援に関する分科会」 今後の検討スケジュールについて



開催予定	議事、検討事項(予定)
第1回(平成29年12月20日)	・日本の子供の貧困 【ゲストスピーカー】首都大学東京 都市教養学部人文・社会系教授 阿部 彩 氏
第2回(平成30年2月19日)	・子どもの貧困・機会格差の根本的な解決に向けて 【ゲストスピーカー】JFEホールディングス株式会社 相談役 馬田 一 氏 ・証券業界が子どもの貧困問題に取り組む意義等について ・全社へのアンケート調査(案)について
第3回(平成30年3月28日)	・会員証券会社へのアンケート結果報告 ・子どもの貧困・機会格差是正に向けた証券業界における具体的方策について(案)
第4回～5回(平成30年5月以降)	・子どもの貧困・機会格差是正に向けた証券業界における具体的方策について(案)
平成30年夏頃	・懇談会へ報告

3. 「社会的弱者への教育支援に関する分科会」 (参考)委員名簿



社会的弱者への教育支援に関する分科会メンバー

主査

池田 肇 (野村証券 執行役員)

委員

宇田直人 (UBS証券 人事部長)

岡地敏則 (岡地証券 代表取締役社長)

小川裕之 (SBI証券 取締役経営企画部長)

小木 紫 (モルガン・スタンレー-MUFG証券 エグゼクティブ・ディレクター)

菊池一広 (極東証券 代表取締役社長)

小寺康之 (マネックス証券 執行役員)

小林正浩 (明和証券 代表取締役社長)

篠原徹郎 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券 常務執行役員)

高橋 敦 (みずほ証券 常務取締役)

高橋義信 (東海東京証券 執行役員)

巽 大介 (光世証券 代表取締役社長)

ダニエル・ボイド (BNPパリバ証券 広報部長)

辻 朋紀 (大和証券 執行役員)

野津和博 (SMBC日興証券 執行役員)

藤田直介 (ゴールドマン・サックス証券 法務部長)

村井博幸 (岡三証券 取締役兼常務執行役員)

森田直継 (カブドットコム証券 経営管理部人事G長)

以 上 18 名 (五十音順・敬称略)



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 2

「SDGs宣言」について

平成30年3月20日
日本証券業協会



概要・目的

- 平成29年7月に策定された日証協の「当面の主要課題」においては、証券界の社会的な課題への取組みとしてSDGsへの取組みが掲げられ、同年9月には「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」及び下部分科会が設置された。
- 懇談会等において検討される具体的な方策については平成30事業年度以降本格的に取り組む予定であることから、新年度のスタートに向け、改めて**日証協のSDGs推進に関する明確なコミットメントを国内外に表明する**ため、「SDGs宣言」を行う。
- 「SDGs宣言」の公表により、証券業界のSDGs推進に向けた姿勢や取組みについて、**より一層「見える化」**し、社会における**認知度向上**を図る。
- 日証協及び会員の役職員、**一人ひとりの当事者意識を高め**、SDGs推進に向けた取組みをより強固なものとする。
- 日証協は、会員の全ての役職員へ「SDGsバッジ」を配付し、SDGs推進に向けた取組みへのご理解・ご協力をお願いする。

日本証券業協会は、国際連合が提唱する国際社会全体の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するとともに、証券業自らも持続的な成長を目指し、次の通り宣言いたします。

1. 貧困、飢餓をなくし地球環境を守る取組み

- 証券市場が有する資金調達・供給機能等を通じて、社会課題の解決を目指します。

2. 働き方改革そして女性活躍支援を図る取組み

- ワーク・ライフ・バランスの推進等を通じて、働きがいのある職場づくりを目指します。

3. 社会的弱者への教育支援に関する取組み

- 様々な環境に置かれている子ども達への支援等を通じて、あらゆる機会を平等に与えられる社会の実現を目指します。

4. SDGsの認知度及び理解度の向上に関する取組み

- 本協会及び会員証券会社の役職員のSDGsに関する当事者意識を高めるとともに、国内外におけるSDGsに対する認知度及び理解度の向上を目指します。

The Japan Securities Dealers Association(JSDA) resolves to work on the following initiatives. Doing this will contribute to achieving the Sustainable Development Goals (SDGs) set by the United Nations as a global agenda, seeking as well the sustainable growth of the securities industry.

1. Initiatives to end poverty/starvation and protect the global environment

- We aim to resolve social challenges through fund raising and provision functions of the securities market.

2. Initiatives to promote decent working conditions and women's participation in society

- We aim to create a working environment with high job satisfaction by improving the work-life balance.

3. Initiatives to support education for the socially vulnerable

- We aim to realize a society that ensures equal opportunity for everyone by supporting children living under trying circumstances.

4. Initiatives to improve the awareness and understanding of SDGs

- We aim to improve the awareness and understanding of SDGs in Japan and overseas, while raising the sense of ownership over SDGs among executives and employees of the JSDA and our members.